

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月12日

【中間会計期間】 第58期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 佐田建設株式会社

【英訳名】 Sata Construction Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 市ヶ谷 隆信

【本店の所在の場所】 群馬県前橋市元総社町一丁目1番地の7

【電話番号】 027(251)1551(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部財務部長 田島 順一

【最寄りの連絡場所】 (東京支店)東京都豊島区池袋二丁目48番1号

【電話番号】 03(5391)1551(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部課長 梅木 武

【縦覧に供する場所】 佐田建設株式会社 東京支店  
(東京都豊島区池袋二丁目48番1号)

佐田建設株式会社 さいたま支店  
(さいたま市大宮区浅間町二丁目252番地)

佐田建設株式会社 大阪支店  
(大阪府中央区材木町1番8号)

佐田建設株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中区橋二丁目1番12号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第56期中	第57期中	第58期中	第56期	第57期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)		17,345	16,671	37,934	43,269
経常利益又は 経常損失 ( ) (百万円)		326	47	282	394
中間(当期)純利益又は 中間純損失 ( ) (百万円)		183	43	13,758	719
純資産額 (百万円)		3,426	4,369	2,133	4,329
総資産額 (百万円)		23,220	24,747	24,282	25,205
1株当たり純資産額 (円)		44.15	56.24	32.63	55.80
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間純損失 ( ) (円)		2.73	0.55	248.30	9.83
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)		14.8	17.6	8.8	17.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)		2,635	3,529	1,448	289
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)		56	450	1,333	259
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)		1,600	2,782	906	661
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)		4,783	4,680	3,692	4,383
従業員数 (名)		515	524	536	521

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 第56期及び第57期中間期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載していない。

4 純資産額の算定にあたり、第58期中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期中	第57期中	第58期中	第56期	第57期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	15,845	15,173	14,762	35,603	38,815
経常利益又は 経常損失 ( ) (百万円)	400	390	28	155	247
中間(当期)純利益又は 中間純損失 ( ) (百万円)	12,827	225	27	13,678	613
持分法を適用した 場合の投資損失 (百万円)	95				
資本金 (百万円)	1,171	1,886	1,886	1,171	1,886
発行済株式総数 (千株)	64,016	77,606	77,606	65,984	77,606
純資産額 (百万円)	989	3,246	4,111	1,992	4,085
総資産額 (百万円)	47,692	21,956	23,005	22,905	23,435
1株当たり純資産額 (円)	15.60	41.84	52.99	30.47	52.65
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間純損失 ( ) (円)	280.37	3.35	0.36	246.25	8.48
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	2.1	14.8	17.9	8.7	17.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,178				
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,805				
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	503				
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	3,023				
従業員数 (名)	480	437	428	452	427

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 第56期及び第57期中間期より連結財務諸表を作成しているため、第56期・57期及び第57期中・58期中の持分法を適用した場合の投資損失、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高は記載していない。

4 純資産額の算定にあたり、第58期中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
土木部門	166
建築部門	189
全社共通	169
合計	524

- (注) 1 従業員数は、当社グループから他社への出向者を除き、他社からの出向者を含む就業人員である。  
2 当社及び連結子会社は、単一事業分野において営業を行っているため、小分類である土木・建築に区分して記載している。

### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	428
---------	-----

- (注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社からの出向者を含む就業人員である。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていない。また、労使関係についても特に記載すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

##### (建設事業)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景に輸出や設備投資は増加し、雇用情勢改善のもと個人消費も緩やかながら増加するなど、景気は堅調に推移いたしました。

建設業界におきましては、企業収益の拡大を受け民間設備投資は増加基調で推移したものの、公共投資は国・地方の厳しい財政状況を背景に依然として減少基調が続いており、引き続き厳しい受注環境となりました。

当社グループはこのような状況下、「適正な利益を確保できる企業体質の確立」を目指し、役職員の意識改革、営業力の強化、施工管理と原価管理の改善、早期のリスク認識と回避等に当社グループとして全力で取り組んで参りました。

この結果、当中間連結会計期間の連結業績につきましては、受注高171億5千1百万円（前年同期比17.0%減）、売上高166億7千1百万円（前年同期比3.9%減）、営業利益6千5百万円（前年同期比124.9%増）、経常利益4千7百万円（前年同期比114.6%増）、中間純利益4千3百万円（前年同期比123.5%増）、繰越高299億3千9百万円（前年同期比28.3%減）となりました。

当社の業績につきましては、受注高は、土木工事37億円（前年同期比20.2%減）、建築工事106億3千5百万円（前年同期比25.0%減）、合計143億3千5百万円（前年同期比23.8%減）となりました。また、受注高の工事別比率は、土木工事25.8%、建築工事74.2%であり、発注者別比率は、官公庁工事38.7%、民間工事61.3%であります。

売上高は、土木工事42億7百万円（前年同期比0.1%減）、建築工事105億5千4百万円（前年同期比3.7%減）、合計147億6千2百万円（前年同期比2.7%減）となりました。また、売上高の工事別比率は、土木工事28.5%、建築工事71.5%であり、発注者別比率は、官公庁工事26.0%、民間工事74.0%であります。

繰越高は、土木工事87億4千5百万円（前年同期比31.6%減）、建築工事189億9千8百万円（前年同期比32.0%減）、合計277億4千4百万円（前年同期比31.9%減）となりました。また、繰越高の工事別比率は、土木工事31.5%、建築工事68.5%であり、発注者別比率は、官公庁工事37.3%、民間工事62.7%であります。

中間純損益につきましては、売上総利益の増加及び一般管理費の削減等により2千7百万円（前年同期比112.3%増）の中間純利益となりました。

（注）上記金額には消費税等は含まれていない。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における「現金及び現金同等物中間期末残高」は、前連結会計年度末に比べ2億9千6百万円増加し46億8千万円（前年同期比2.2%減）となりました。

各キャッシュ・フローの状況等につきましては次のとおりです。

### [営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果得られた資金は35億2千9百万円（前年同期比33.9%増）となりました。

収入の主な内訳は、売上債権の減少24億3千6百万円及び未成工事受入金の増加20億1千7百万円であり、支出の主な内訳は、未成工事支出金の増加11億3百万円であります。

### [投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は4億5千万円（前年同期比5億7百万円増）となりました。

これは、主にアスファルトプラント関連等の固定資産の取得費用4億8千6百万円によるものであります。

### [財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果使用した資金は27億8千2百万円（前年同期比73.9%増）となりました。

これは、主に短期借入金の返済27億8千2百万円によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 受注実績

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) 金額(百万円)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) 金額(百万円)	前年同期比 (%)
建設事業	20,665	17,151	17.0
合 計	20,665	17,151	17.0

(注) 上記金額には消費税等は含まれていない。

### (2) 売上実績

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) 金額(百万円)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) 金額(百万円)	前年同期比 (%)
建設事業	17,345	16,671	3.9
合 計	17,345	16,671	3.9

- (注) 1 当社グループでは建設事業以外は受注生産を行っていない。  
 2 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。  
 3 上記金額には消費税等は含まれていない。

なお参考のために提出会社の事業の状況は次のとおりである。

### (1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期 別	工事 区分	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越工事高		期中 施工高 (百万円)	
						手持工事高 (百万円)	うち施工高 (%、百万円)		
前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	土木	12,369	4,639	17,008	4,213	12,794	22.5	2,879	5,483
	建築	24,703	14,180	38,883	10,960	27,923	19.0	5,319	13,206
	計	37,073	18,819	55,892	15,173	40,718	20.1	8,198	18,689
当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	土木	9,252	3,700	12,953	4,207	8,745	23.1	2,017	4,548
	建築	18,918	10,635	29,553	10,554	18,998	14.1	2,674	10,965
	計	28,171	14,335	42,507	14,762	27,744	16.9	4,692	15,513
前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	土木	12,369	10,013	22,382	13,129	9,252	18.1	1,677	13,196
	建築	24,703	19,900	44,604	25,685	18,918	12.0	2,264	24,878
	計	37,073	29,913	66,987	38,815	28,171	14.0	3,941	38,074

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含む。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれる。  
 2 期末繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。  
 3 期中施工高は(期中完成工事高 + 期末繰越施工高 - 前期末繰越施工高)に一致する。  
 4 上記金額には消費税等は含まれていない。

(2) 受注工事高及び完成工事高について

当社は建設市場の状況を反映して工事の受注工事高及び完成工事高が平均化しておらず、最近3年間についてみても次のように変動している。

期 別	受注工事高			完成工事高		
	1年通期(A) (百万円)	上半期(B) (百万円)	(B)/(A) (%)	1年通期(C) (百万円)	上半期(D) (百万円)	(D)/(C) (%)
第55期	39,135	19,295	49.3	44,016	16,037	36.4
第56期	33,623	13,805	41.0	35,603	15,845	44.5
第57期	29,913	18,819	62.9	38,815	15,173	39.1
第58期		14,335			14,762	

(注) 上記金額には消費税等は含まれていない。

(3) 完成工事高

期 別	区 分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	土木工事	2,580	1,633	4,213
	建築工事	1,674	9,285	10,960
	計	4,254	10,919	15,173
当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	土木工事	2,662	1,545	4,207
	建築工事	1,178	9,376	10,554
	計	3,840	10,921	14,762

(注) 1 完成工事高のうち主なものは、次のとおりである。

前中間会計期間 請負金額5億円以上の主なもの

日本道路公団	近畿自動車道(紀勢線)三瀬工事
関東地方整備局	埼玉県警察学校生徒寮建築工事
赤城村	平成16年度老人福祉施設整備費国庫補助事業 赤城村特別養護老人ホーム「(仮称)しきしま」新築工事
独立行政法人 都市再生機構	コンフォール霞ヶ丘(建替)第2期基盤整備その他工事
関東地方整備局	吾妻新橋下部工事

当中間会計期間 請負金額4億円以上の主なもの

(株)カインズ	(仮称)カインズモール行田店新築工事
社会福祉法人 るりこう会	社会福祉法人るりこう会 特別養護老人ホーム新築工事
(株)ベイシア	(仮称)ベイシアフードセンター行田店新築工事
(株)とりせん	とりせん子持店新築工事
関東地方整備局	H17中通り大橋下部工工事



- 2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。  
前中間会計期間及び当中間会計期間ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。
- 3 上記金額には消費税等は含まれていない。

(4) 手持工事高(平成18年9月30日現在)

区 分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
土木工事	7,467	1,278	8,745
建築工事	2,878	16,120	18,998
計	10,345	17,398	27,744

(注) 1 手持工事のうち請負金額7億円以上の主なものは、次のとおりである。

(株)山田製作所	(株)山田製作所ポンプ事業部増築工事	平成19年2月完成予定
(株)ノバック	(仮称)御影郡家マンション計画	平成19年3月完成予定
東日本高速道路(株)	北関東自動車道 藪塚インターチェンジ工事	平成19年3月完成予定
東日本高速道路(株)	日本海東北自動車道 松ヶ崎工事	平成19年5月完成予定
首都高速道路(株)	S J 1 4 工区(3) 躯体構築工事	平成20年5月完成予定

- 2 上記金額には消費税等は含まれていない。

### 3 【対処すべき課題】

今後の建設業界におきましては、民間設備投資は堅調に推移するものと期待されますが、公共投資の減少は続くと考えられ、今後も厳しい受注環境が続くものと予測されます。

当社グループは『受注の確保と利益の向上』を全社一丸となって実施してまいります。

[部門間の連携強化・営業力強化]

営業部門・施工部門・管理部門の連携をより強化し、高い専門性を生かして顧客ニーズに応えます。

また、市場の動向を踏まえた受注体制を構築し、受注拡大を進めます。

[リスク低減、施工・原価管理プロセスの見直し]

早期のリスク認識・回避を行うとともに、施工管理と原価管理のプロセスを改善し、適正な利益確保と不採算工事の発生を抑制します。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 5 【研究開発活動】

当社では、技術推進室により、土壌汚染対策・バイオマスプロジェクト・屋上緑化等の環境に関する研究開発と事業化を推進しております。なお、当中間連結会計期間における費用は軽微です。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

前連結会計年度末に計画していた、アスファルトプラント並びにアスファルト及びコンクリート廃材の中間処理施設を併設した新プラント「前橋アスコン」は平成18年9月に完成した。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月
佐田建設株	アスファルトプラント 工場「前橋アスコン」 (群馬県前橋市)	機械装置等	700	平成18年9月

(注)上記金額には消費税等は含まれていない。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たな設備の新設等の計画はない。

##### (2) 設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たな設備の除却等の計画はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月12日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	77,606,166	77,606,166	東京証券取引所 市場第一部	
計	77,606,166	77,606,166		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日		77,606,166		1,886		1,940

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社群馬銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	前橋市元総社町194番地 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	3,185	4.10
佐田建設従業員持株会	前橋市元総社町一丁目1番地の7	2,448	3.15
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	1,256	1.61
東京石灰工業株式会社	東京都中央区日本橋茅場町二丁目2番1号	1,150	1.48
佐田建設伸佐会持株会	前橋市元総社町一丁目1番地の7	1,110	1.43
株式会社ヤマダ電機	前橋市日吉町四丁目40番地の11	1,000	1.28
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	934	1.20
群馬日産自動車株式会社	前橋市城東町一丁目6番地の8	636	0.81
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	554	0.71
カネコ種苗株式会社	前橋市古市町一丁目50番地の12	537	0.69
計		12,811	16.5

(注) 1 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式は、次のとおりである。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 934千株  
三菱UFJ信託銀行株式会社 554千株

2 所有株式数は千株未満を切捨て表示している。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,280,000	77,227	
単元未満株式	普通株式 311,166		
発行済株式総数	77,606,166		
総株主の議決権		77,227	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が53,000株(議決権53個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式247株が含まれている。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 佐田建設株式会社	前橋市元総社町一丁目1番 地の7	15,000		15,000	0.02
計		15,000		15,000	0.02

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月 別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	198	173	137	137	126	122
最低(円)	165	122	105	100	102	103

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はない。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表については、中央青山監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表については、みずず監査法人により中間監査を受けている。

なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みずず監査法人となっている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金預金		4,803		4,735		4,438	
受取手形	1	256		1,638		1,363	
完成工事 未収入金		5,742		7,422		10,133	
未成工事 支出金		6,151		4,180		3,077	
未収入金		827		528		546	
その他		403		449		208	
貸倒引当金		237		9		11	
流動資産合計		17,948	77.3	18,945	76.6	19,756	78.4
固定資産							
有形固定資産							
建物・構築物	2	1,741		1,918		1,701	
土地	3	2,620		2,950		2,620	
その他		124		335		456	
有形固定資産 合計	4	4,486		5,204		4,778	
無形固定資産							
連結調整勘定		18				17	
その他		39		37		38	
無形固定資産 合計		57		37		56	
投資その他の 資産							
投資有価証券		318		278		296	
破産債権・ 更生債権等	5	9,132		8,897		8,894	
その他		94		54		92	
貸倒引当金		8,818		8,669		8,669	
投資その他 資産合計		727		561		614	
固定資産合計		5,271	22.7	5,802	23.4	5,448	21.6
資産合計		23,220	100.0	24,747	100.0	25,205	100.0



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
<b>流動負債</b>								
支払手形	6	2,695		3,522		3,121		
工事未払金		5,794		5,215		5,324		
短期借入金		2,882		2,363		5,145		
未成工事 受入金		4,689		5,360		3,343		
完成工事補償 引当金		13		9		11		
賞与引当金		81		97		97		
工事損失 引当金		49		77		67		
債務保証 引当金		371		351		361		
事業整理損失 引当金		523		497		520		
その他		494		449		528		
<b>流動負債合計</b>		<b>17,596</b>	<b>75.8</b>	<b>17,945</b>	<b>72.5</b>	<b>18,521</b>	<b>73.5</b>	
<b>固定負債</b>								
繰延税金負債		52		49		52		
再評価に係る 繰延税金負債		618		618		618		
退職給付 引当金		1,499		1,762		1,654		
その他				2				
<b>固定負債合計</b>		<b>2,170</b>	<b>9.3</b>	<b>2,432</b>	<b>9.9</b>	<b>2,325</b>	<b>9.2</b>	
<b>負債合計</b>		<b>19,766</b>	<b>85.1</b>	<b>20,377</b>	<b>82.4</b>	<b>20,846</b>	<b>82.7</b>	
<b>(少数株主持分)</b>								
少数株主持分		27	0.1			29	0.1	
<b>(資本の部)</b>								
資本金		1,886	8.1			1,886	7.5	
資本剰余金		2,048	8.8			2,048	8.1	
利益剰余金		1,369	5.9			466	1.8	
土地再評価差額金		861	3.7			861	3.4	
その他有価証券 評価差額金		1	0.0			1	0.0	
自己株式		0	0.0			1	0.0	
<b>資本合計</b>		<b>3,426</b>	<b>14.8</b>			<b>4,329</b>	<b>17.2</b>	
<b>負債、少数 株主持分及び 資本合計</b>		<b>23,220</b>	<b>100.0</b>			<b>25,205</b>	<b>100.0</b>	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
資本金				1,886	7.6		
資本剰余金				2,048	8.3		
利益剰余金				430	1.8		
自己株式				1	0.0		
株主資本合計				3,501	14.1		
評価・換算差額等							
その他有価証 券評価差額金				1	0.0		
土地再評価 差額金				861	3.5		
評価・換算 差額等合計				862	3.5		
少数株主持分				5	0.0		
純資産合計				4,369	17.6		
負債純資産合計				24,747	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高	1	17,345	100.0	16,671	100.0	43,269	100.0
完成工事高							
売上原価	1	16,684	96.2	15,672	94.0	40,940	94.6
完成工事原価							
売上総利益							
完成工事総利益		661	3.8	998	6.0	2,328	5.4
販売費及び 一般管理費	2	924	5.3	932	5.6	1,850	4.3
営業利益					65	0.4	478
営業損失		263	1.5				
営業外収益							
受取利息配当金		1		2		2	
その他		1	0.0	11	0.1	15	0.0
営業外費用							
支払利息		38		31		73	
新株発行費償却		13				13	
社債発行費償却		11				11	
その他		2	0.4	0	0.2	3	0.2
経常利益				47	0.3	394	0.9
経常損失		326	1.9				
特別利益							
前期損益修正益	3	21		22		69	
投資有価証券 売却益					0		32
貸倒引当金戻入益		30		1		182	
債務保証引当金 戻入益		10		10		20	
事業整理損失 引当金戻入益		88				88	
賞与引当金戻入益		64		14		64	
その他		215	1.2	49	0.3	0	458
特別損失							
前期損益修正損	4	28		14		55	
固定資産売却損	5			3			
固定資産除却損		3				7	
投資有価証券 評価損				16			
貸倒引当金繰入額						8	
その他		0	0.2	3	0.2	5	0.2
税金等調整前 中間(当期) 純利益				59	0.4	776	1.8
税金等調整前 中間純損失		143	0.9				
法人税、住民税 及び事業税		39		18		54	
法人税等調整額		39	0.2	2	0.1	54	0.1
少数株主利益		0	0.0	0		2	0.0
中間(当期) 純利益				43	0.3	719	1.7
中間純損失		183	1.1				

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,267		1,267
資本剰余金増加高					
1 新株予約権行使 による新株の発行		714		714	
2 自己株式処分差益		65	780	65	780
資本剰余金中間期末(期末) 残高			2,048		2,048
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,183		1,183
利益剰余金増加高					
1 当期純利益				719	719
利益剰余金減少高					
1 役員賞与		3		3	
2 中間純損失		183	186		3
利益剰余金中間期末(期末) 残高			1,369		466

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	1,886	2,048	466	1	3,466
中間連結会計期間中の変動額					
自己株式の取得				0	0
役員賞与(注)			7		7
中間純利益			43		43
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)			35	0	35
平成18年9月30日残高(百万円)	1,886	2,048	430	1	3,501

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	1	861	863	29	4,358
中間連結会計期間中の変動額					
自己株式の取得					0
役員賞与(注)					7
中間純利益					43
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	0		0	23	24
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	0		0	23	10
平成18年9月30日残高(百万円)	1	861	862	5	4,369

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純 利益又は税金等調整前中間純 損失( )		143	59	776
減価償却費		48	44	95
貸倒引当金の増減額 (減少: )		1,035	1	1,410
完成工事補償引当金の増減額 (減少: )		2	1	0
賞与引当金の増減額 (減少: )		56	0	41
工事損失引当金の増減額 (減少: )		17	10	1
債務保証引当金の増減額 (減少: )		50	10	60
事業整理損失引当金の増減額 (減少: )		124	22	127
退職給付引当金の増減額 (減少: )		153	108	307
破産債権、更生債権等の増減額 (増加: )		1,004	3	1,242
役員賞与の支払額		3	7	3
受取利息及び受取配当金		1	2	2
支払利息		38	31	73
投資有価証券売却益(益: )			0	32
投資有価証券評価損			16	
売上債権の増減額(増加: )		4,980	2,436	517
未成工事支出金の増減額 (増加: )		2,983	1,103	90
たな卸資産の増減額 (増加: )		4	20	42
仕入債務の増減額(減少: )		446	353	565
未成工事受入金の増減額 (減少: )		1,179	2,017	166
その他の増減額(減少: )		147	335	690
小計		2,696	3,610	392
利息及び配当金の受取額		1	2	2
利息の支払額		24	18	69
法人税等の支払額		39	64	35
営業活動による キャッシュ・フロー		2,635	3,529	289
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の純増減額 (増加: )		50		15
貸付による支出			3	
貸付金の回収による収入		14		14
有形固定資産の取得による支出		8	486	347
有形固定資産の売却による収入		0	4	0
投資有価証券の取得による支出		0		0
投資有価証券の売却による収入		0	1	56
その他収入・支出( )			33	0
投資活動による キャッシュ・フロー		56	450	259

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少：)		3,099	2,782	836
社債発行による収入		1,500		1,500
自己株式の取得による支出		0	0	1
少数株主への配当金の支払額			0	
財務活動による キャッシュ・フロー		1,600	2,782	661
現金及び現金同等物の増加額 (減少：)		1,091	296	691
現金及び現金同等物の 期首残高		3,692	4,383	3,692
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		4,783	4,680	4,383

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結している。 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 佐田道路株式会社 株式会社島田組 株式会社リフォーム群馬 彩光建設株式会社 株式会社前橋機材センター	すべての子会社を連結している。 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 佐田道路株式会社 株式会社島田組 株式会社リフォーム群馬 彩光建設株式会社 株式会社前橋機材センター	すべての子会社を連結している。 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 佐田道路株式会社 株式会社島田組 株式会社リフォーム群馬 彩光建設株式会社 株式会社前橋機材センター
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用する対象会社はない。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 資産の評価基準及び評価方法  (2) 固定資産の減価償却の方法	有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 最終仕入原価法 有形固定資産 定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 無形固定資産 定額法によっている。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。	有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左	有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左



	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、各事業年度毎に一括して3年間で均等償却を行っている。</p> <p>長期前払費用 定額法によっている。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p>	<p>少額減価償却資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>	<p>少額減価償却資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
(3) 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理している。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理している。</p>		<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理している。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理している。</p>
(4) 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵補修等の費用に備えるため、過去2年間の完成工事補償実績に基づいた将来の補償見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当中間連結会計期間末における手持ち受注工事のうち、翌期以降に損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見積額を計上している。</p> <p>債務保証引当金 債務保証の履行による損失に備えるため、債務保証先の財政状態及び損益状況を勘案して、損失負担見込額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>債務保証引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末における手持ち受注工事のうち、翌期以降に損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見積額を計上している。</p> <p>債務保証引当金 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>事業整理損失引当金 「佐田建設再建計画」に 基づく不動産事業の分割 等に際して負担すること が見込まれる損失に備え るため、その事業内容等 を検討して合理的に見積 もられる金額を計上して いる。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備え るため、当連結会計年度 末における退職給付債務 及び年金資産の見込額に 基づき、当中間連結会計 期間末において発生して いると認められる額を計 上している。また、一部 の連結子会社については 簡便法を適用している。 なお、会計基準変更時差 異は、15年による均等額 を費用処理している。 過去勤務債務は、その発 生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年 数(11年)による定額法に より費用処理している。 数理計算上の差異は、各 期の発生時の従業員の平 均残存勤務期間以内の一 定の年数(11年)による定 額法によりそれぞれ発生 の翌期から費用処理する こととしている。</p> <p>役員退職給与引当金 役員の退職慰労金支給に 備えるため、内規による 必要額の2分の1を計上 している。 なお、当社は役員全員の 同意により、「佐田建設 再建計画」に基づく再建 期間中は過年度分を含め 役員退職慰労金の支給を 返上する事となったた め、中間期末現在の残高 はない。</p>	<p>事業整理損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備え るため、当連結会計年度 末における退職給付債務 及び年金資産の見込額に 基づき、当中間連結会計 期間末において発生して いると認められる額を計 上している。また、一部 の連結子会社については 簡便法を適用している。 なお、会計基準変更時差 異は、15年による均等額 を費用処理している。 過去勤務債務は、その発 生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年 数(10年)による定額法に より費用処理している。 数理計算上の差異は、各 期の発生時の従業員の平 均残存勤務期間以内の一 定の年数(10年)による定 額法によりそれぞれ発生 の翌期から費用処理する こととしている。</p> <p>役員退職給与引当金</p>	<p>事業整理損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備え るため、当連結会計年度 末における退職給付債務 及び年金資産の見込額に 基づき計上している。ま た、一部の連結子会社に ついては簡便法を適用し ている。 なお、会計基準変更時差 異は、15年による均等額 を費用処理している。 過去勤務債務は、その発 生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年 数(10年)による定額法に より費用処理している。 数理計算上の差異は、各 期の発生時の従業員の平 均残存勤務期間以内の一 定の年数(10年)による定 額法によりそれぞれ発生 の翌期から費用処理する こととしている。</p> <p>役員退職給与引当金</p>
(5) リース取引の処 理方法	リース物件の所有権が借主 に移転すると認められるも の以外のファイナンス・リ ース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によって いる。	同左	同左

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、長期大型の工事(工期が1年を超え、かつ、請負金額が3億円以上)については、工事進行基準によっている。 なお、工事進行基準によった完成工事高は4,263百万円で完成工事原価は4,232百万円である。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>完成工事高の計上基準 同左</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は4,435百万円で完成工事原価は4,177百万円である。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>完成工事高の計上基準 同左</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は7,704百万円で完成工事原価は7,497百万円である。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	同左	同左

会計処理の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>固定資産の減損に係る会計基準 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p>	<p>役員賞与に関する会計基準 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,363百万円である。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1 4 有形固定資産 の減価償却累計額	2,822百万円	2,729百万円	2,843百万円
2 担保資産	下記の資産は、短期借入金 338百万円の担保に供して いる。 2 建物 1,693百万円 3 土地 2,458百万円 計 4,151百万円	下記の資産は、短期借入金 169百万円の担保に供して いる。 2 建物 1,620百万円 3 土地 2,458百万円 計 4,078百万円	下記の資産は、短期借入金 5,145百万円の担保に供し ている。 2 建物 1,655百万円 3 土地 2,458百万円 計 4,114百万円  上記の他、運転資金の借入 に対して工事代金債権 4,245百万円を債権譲渡担 保として差入れている。
3 偶発債務	下記の法人等の銀行借入金 について保証している。 市川秀一 214百万円 医療法人 中央群馬脳神経 75百万円 外科病院 計 290百万円	下記の法人等の銀行借入金 について保証している。 市川秀一 201百万円 医療法人 中央群馬脳神経 70百万円 外科病院 計 271百万円	下記の法人等の銀行借入金 について保証している。 市川秀一 205百万円 医療法人 中央群馬脳神経 72百万円 外科病院 計 278百万円
4 受取手形割引高及 び裏書譲渡高	受取手形割引高 百万円  受取手形裏書譲渡高 61百万円	受取手形割引高 百万円  受取手形裏書譲渡高 10百万円	受取手形割引高 443百万円  受取手形裏書譲渡高 12百万円
5 5 長期未収入金 の破産債権、更生 債権等への振替	長期にわたり回収すること として、「長期未収入金」 に計上していた債権 (2,469百万円)の回収が 困難なため、「破産債権、 更生債権等」へ振替えた。 なお、これらの債権のうち 回収不能と見込まれる額に 対しては全額貸倒引当金を 計上している。		長期にわたり回収すること として、「長期未収入金」 に計上していた債権 (2,469百万円)の回収が 困難なため、「破産債権、 更生債権等」へ振替えた。 なお、これらの債権のうち 回収不能と見込まれる額に 対しては全額貸倒引当金を 計上している。
6 1 6 中間連結 会計期間末日満期 手形		中間連結会計期間末日満期 手形の会計処理につい ては、手形交換日をもつて決 済処理している。 なお、当中間連結会計期間 の末日は金融機関の休日 であったため、次の満期手形 が中間連結会計期間末日残 高に含まれている。 1 受取手形 12百万円 6 支払手形 23百万円	

## (中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 1 完成工事高	当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。	同左	
2 2 販売費及び一般管理費の主な内訳	販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりである。 従業員給与手当 398百万円 退職給付費用 84百万円 減価償却費 48百万円 雑費 105百万円	販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりである。 従業員給与手当 403百万円 退職給付費用 57百万円 減価償却費 44百万円 雑費 115百万円	販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりである。 従業員給与手当 775百万円 退職給付費用 127百万円 減価償却費 95百万円 雑費 222百万円
3 3 前期損益修正益	前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。 過年度工事原価減少額 11百万円 その他 10百万円 計 21百万円	前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。 過年度工事原価減少額 13百万円 その他 9百万円 計 22百万円	前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。 過年度工事原価減少額 52百万円 その他 16百万円 計 69百万円
4 4 前期損益修正損	前期損益修正損の内訳は、次のとおりである。 過年度工事原価増加額 17百万円 その他 10百万円 計 28百万円	前期損益修正損の内訳は、次のとおりである。 過年度工事原価増加額 9百万円 その他 4百万円 計 14百万円	前期損益修正損の内訳は、次のとおりである。 過年度工事原価増加額 27百万円 その他 27百万円 計 55百万円
5 5 固定資産売却損		固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。 土地 3百万円 計 3百万円	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	77,606			77,606

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	11,746	3,501		15,247

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 3,501株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

無配のため、記載を省略している。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係  (平成17年9月30日現在) 現金預金勘定 4,803百万円 預入期間が3か月 を超える定期預金 20百万円 <hr/> 現金及び 現金同等物 4,783百万円	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係  (平成18年9月30日現在) 現金預金勘定 4,735百万円 預入期間が3か月 を超える定期預金 55百万円 <hr/> 現金及び 現金同等物 4,680百万円	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係  (平成18年3月31日現在) 現金預金勘定 4,438百万円 預入期間が3か月 を超える定期預金 55百万円 <hr/> 現金及び 現金同等物 4,383百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備品</td> <td>69</td> <td>37</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>14</td> <td>8</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>83</td> <td>46</td> <td>36</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	備品	69	37	31	ソフトウェア	14	8	5	合計	83	46	36	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備品</td> <td>74</td> <td>11</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>30</td> <td>12</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>104</td> <td>24</td> <td>80</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	備品	74	11	62	ソフトウェア	30	12	17	合計	104	24	80	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備品</td> <td>81</td> <td>44</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>21</td> <td>10</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>102</td> <td>55</td> <td>47</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	備品	81	44	36	ソフトウェア	21	10	11	合計	102	55	47
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
備品	69	37	31																																															
ソフトウェア	14	8	5																																															
合計	83	46	36																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
備品	74	11	62																																															
ソフトウェア	30	12	17																																															
合計	104	24	80																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
備品	81	44	36																																															
ソフトウェア	21	10	11																																															
合計	102	55	47																																															
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>36百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。</p> <p>(減損会計について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。</p>	1年内	12百万円	1年超	24百万円	計	36百万円	支払リース料	7百万円	減価償却費相当額	7百万円	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>80百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(減損会計について) 同 左</p>	1年内	21百万円	1年超	58百万円	計	80百万円	支払リース料	7百万円	減価償却費相当額	7百万円	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>47百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(減損会計について) 同 左</p>	1年内	13百万円	1年超	34百万円	計	47百万円	支払リース料	16百万円	減価償却費相当額	16百万円																		
1年内	12百万円																																																	
1年超	24百万円																																																	
計	36百万円																																																	
支払リース料	7百万円																																																	
減価償却費相当額	7百万円																																																	
1年内	21百万円																																																	
1年超	58百万円																																																	
計	80百万円																																																	
支払リース料	7百万円																																																	
減価償却費相当額	7百万円																																																	
1年内	13百万円																																																	
1年超	34百万円																																																	
計	47百万円																																																	
支払リース料	16百万円																																																	
減価償却費相当額	16百万円																																																	



(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
株 式	2	4	1
合 計	2	4	1

2 その他有価証券で時価評価されていない主な有価証券

種 類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	294
債券	20
合 計	314

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
株 式	2	3	1
合 計	2	3	1

2 その他有価証券で時価評価されていない主な有価証券

種 類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	274
合 計	274

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
株 式	2	5	3
合 計	2	5	3

2 その他有価証券で時価評価されていない主な有価証券

種 類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	279
合 計	279

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はない。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はない。

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、建設事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはないため、記載していない。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

重要な在外支店及び在外連結子会社がないため、記載していない。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高がないため、記載していない。

## (1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	44.15円	56.24円	55.80円
1株当たり中間(当期)純利益	円	0.55円	9.83円
1株当たり中間純損失	2.73円	円	円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していない。	同左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 平成17年9月30日	当中間連結会計期間末 平成18年9月30日	前連結会計年度末 平成18年3月31日
純資産の部の合計額	百万円	4,369百万円	百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	5百万円	百万円
(うち少数株主持分)	百万円	5百万円	百万円
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額	百万円	4,363百万円	百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数	千株	77,590千株	千株

## 2 1株当たり中間純損失又は1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益	百万円	43百万円	719百万円
中間連結損益計算書上の中間純損失	183百万円	百万円	百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	百万円	43百万円	712百万円
普通株式に係る中間純損失	183百万円	百万円	百万円
普通株式に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与	百万円	百万円	7百万円
普通株式の期中平均株式数	67,290千株	77,592千株	72,429千株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項なし。	同 左	同 左

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金預金		3,886		3,732		3,591	
受取手形	1	168		1,530		1,263	
完成工事 未収入金		5,634		7,180		9,577	
未成工事支出金		5,853		3,633		2,644	
その他流動資産	2	780		740		549	
貸倒引当金		6		9		10	
流動資産合計		16,317	74.3	16,808	73.1	17,615	75.2
固定資産							
有形固定資産							
建 物	3	1,695		1,798		1,657	
土 地	4	2,458		2,796		2,458	
その他		90		371		422	
有形固定資産計	5	4,244		4,966		4,538	
無形固定資産		36		35		36	
投資その他の資産							
破産債権・ 更生債権等	6	9,132		8,897		8,894	
その他投資等		1,043		966		1,020	
貸倒引当金		8,818		8,669		8,669	
投資その他資産計		1,358		1,195		1,245	
固定資産合計		5,639	25.7	6,196	26.9	5,819	24.8
資産合計		21,956	100.0	23,005	100.0	23,435	100.0

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		2,637		3,395		3,029	
工事未払金		5,406		4,496		4,589	
短期借入金		2,877		2,358		5,140	
未成工事受入金		4,375		4,975		2,937	
未払法人税等		16		15		32	
完成工事補償 引当金		7		3		3	
賞与引当金		64		76		78	
工事損失引当金		49		77		49	
債務保証引当金		371		351		361	
事業整理損失 引当金		523		497		520	
その他流動負債		310		317		382	
流動負債合計		16,639	75.8	16,562	72.0	17,125	73.1
固定負債							
繰延税金負債		0		0		1	
再評価に係る 繰延税金負債		618		618		618	
退職給付引当金		1,451		1,712		1,605	
固定負債合計		2,070	9.4	2,331	10.1	2,224	9.5
負債合計		18,710	85.2	18,893	82.1	19,349	82.6
(資本の部)							
資本金		1,886	8.6			1,886	8.0
資本剰余金							
資本準備金		1,940				1,940	
その他 資本剰余金		65				65	
資本剰余金合計		2,005	9.1			2,005	8.6
利益剰余金							
中間(当期) 未処理損失		1,507				668	
利益剰余金合計		1,507	6.8			668	2.9
土地再評価差額金		861	3.9			861	3.7
その他有価証券 評価差額金		1	0.0			1	0.0
自己株式		0	0.0			1	0.0
資本合計		3,246	14.8			4,085	17.4
負債資本合計		21,956	100.0			23,435	100.0



区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
資本金				1,886	8.2		
資本剰余金							
資本準備金				1,940			
その他資本 剰余金				65			
資本剰余金合計				2,005	8.7		
利益剰余金							
その他利益剰余金							
繰越利益 剰余金				640			
利益剰余金合計				640	2.8		
自己株式				1	0.0		
株主資本合計				3,249	14.1		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				1	0.0		
土地再評価 差額金				861	3.8		
評価・換算 差額等合計				862	3.8		
純資産合計				4,111	17.9		
負債純資産合計				23,005	100.0		

【中間損益計算書】

区 分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高								
完成工事高	1	15,173	100.0	14,762	100.0	38,815	100.0	
売上原価								
完成工事原価		14,771	97.4	14,005	94.9	37,023	95.4	
売上総利益								
完成工事総利益		402	2.6	756	5.1	1,792	4.6	
販売費及び 一般管理費		743	4.9	739	5.0	1,474	3.8	
営業利益				16	0.1	318	0.8	
営業損失		341	2.2					
営業外収益								
受取利息		0		0		0		
受取配当金		1		30		8		
その他		14	0.1	12	0.3	22	0.1	
営業外費用								
支払利息		38		31		73		
その他		27	0.5	0	0.2	27	0.3	
経常利益				28	0.2	247	0.6	
経常損失		390	2.6					
特別利益								
前期損益修正益	2	14		11		63		
投資有価証券 売却益				0		32		
貸倒引当金 戻入益		25		1		177		
債務保証引当 金戻入益		10		10		20		
事業整理損失 引当金戻入益		88				88		
賞与引当金 戻入益		64		14		64		
その他		203	1.3	37	0.3	0	447	1.2
特別損失								
前期損益修正損	3	27		9		53		
固定資産除却損		3		0		4		
投資有価証券 評価損				16				
貸倒引当金 繰入額						8		
その他		0	0.2	25	0.2	0	66	0.2

区 分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)			当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)			前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
税引前中間 (当期)純利益					40	0.3		628	1.6	
税引前中間 純損失			218	1.5						
法人税、 住民税 及び事業税		6	6	0.0	13	0.1	14	14	0.0	
中間(当期) 純利益					27	0.2		613	1.6	
中間純損失			225	1.5						
前期繰越損失			1,282					1,282		
中間(当期) 未処理損失			1,507					668		

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株 主 資 本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	1,886	1,940	65	2,005
中間会計期間中の変動額				
自己株式の取得				
中間純利益				
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)				
平成18年9月30日残高(百万円)	1,886	1,940	65	2,005

	株 主 資 本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			
	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	668	668	1	3,222
中間会計期間中の変動額				
自己株式の取得			0	0
中間純利益	27	27		27
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	27	27	0	27
平成18年9月30日残高(百万円)	640	640	1	3,249

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	1	861	863	4,085
中間会計期間中の変動額				
自己株式の取得				0
中間純利益				27
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	0		0	0
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	0		0	26
平成18年9月30日残高(百万円)	1	861	862	4,111

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 同左	有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 最終仕入原価法	未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左	未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 無形固定資産 定額法(ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法) なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、各事業年度毎に一括して3年間で均等償却を行っている。 長期前払費用 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。	有形固定資産 同左  無形固定資産 同左  少額減価償却資産 同左  長期前払費用 同左	有形固定資産 同左  無形固定資産 同左  少額減価償却資産 同左  長期前払費用 同左

	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
4 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理している。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理している。</p>		<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理している。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理している。</p>
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵補修等の費用に備えるため、過去2年間の完成工事補償実績に基づいた将来の補償見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当中間会計期間末における手持ち受注工事のうち、翌期以降に損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について損失見積額を計上している。</p> <p>債務保証引当金 債務保証の履行による損失に備えるため、債務保証先の財政状態及び損益状況を勘案して、損失負担見込額を計上している。</p> <p>事業整理損失引当金 「佐田建設再建計画」に基づく不動産事業の分割等に際して負担することが見込まれる損失に備えるため、その事業内容等を検討して合理的に見積もられる金額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>債務保証引当金 同左</p> <p>事業整理損失引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当事業年度末における手持ち受注工事のうち、翌期以降に損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について損失見積額を計上している。</p> <p>債務保証引当金 同左</p> <p>事業整理損失引当金 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法によりそれぞれ発生の際から費用処理することとしている。	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の際から費用処理することとしている。	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の際から費用処理することとしている。
6 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、長期大型の工事(工期が1年を超え、かつ、請負金額が3億円以上)については、工事進行基準によっている。 なお、工事進行基準によった完成工事高は4,264百万円で、完成工事原価は4,232百万円である。	完成工事高の計上基準 同左  なお、工事進行基準によった完成工事高は4,435百万円で、完成工事原価は4,177百万円である。	完成工事高の計上基準 同左  なお、工事進行基準によった完成工事高は7,675百万円で、完成工事原価は7,461百万円である。
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
8 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	同左	同左

(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>固定資産の減損に係る会計基準 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p>	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,111百万円である。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p>



注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度 (平成18年3月31日)
1 5有形固定資産 減価償却累計額	2,679百万円	2,590百万円	2,709百万円
2 担保資産	下記の資産は、短期借入金338百万円の担保に供している。 3 建物 1,693百万円 4 土地 2,458百万円 計 4,151百万円	下記の資産は、短期借入金169百万円の担保に供している。 3 建物 1,620百万円 4 土地 2,458百万円 計 4,078百万円	下記の資産は、短期借入金5,140百万円の担保に供している。 3 建物 1,655百万円 4 土地 2,458百万円 計 4,114百万円
3 偶発債務	下記の法人等の銀行借入金に対して保証している。 市川秀一 214百万円 医療法人 群馬中央 脳神経外科 病院 75百万円 計 290百万円	下記の法人等の銀行借入金に対して保証している。 市川秀一 201百万円 医療法人 群馬中央 脳神経外科 病院 70百万円 計 271百万円	下記の法人等の銀行借入金に対して保証している。 市川秀一 205百万円 医療法人 群馬中央 脳神経外科 病院 72百万円 計 278百万円
4 手形割引高及び裏書譲渡高	受取手形割引高 百万円 受取手形裏書譲渡高 46百万円	受取手形割引高 百万円 受取手形裏書譲渡高 百万円	受取手形割引高 443百万円 受取手形裏書譲渡高 百万円
5 1 中間会計期間末日満期手形		中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日残高に含まれている。 1 受取手形 5百万円	
6 2 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示している。	同左	
7 6 長期未収入金の破産債権、更生債権等への振替	長期にわたり回収することとして、「長期未収入金」に計上していた債権(2,469百万円)の回収が困難なため、「破産債権、更生債権等」へ振替えた。なお、これらの債権のうち回収不能と見込まれる額に対しては全額貸倒引当金を計上している。		長期にわたり回収することとして、「長期未収入金」に計上していた債権(2,469百万円)の回収が困難なため、「破産債権、更生債権等」へ振替えた。なお、これらの債権のうち回収不能と見込まれる額に対しては全額貸倒引当金を計上している。

## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 1 過去1年間の 完成工事高	当社の売上高は、通常の 営業形態として、上半期に 比べ下半期に完成する工事 の割合が大きいため、事業 年度の上半期の売上高と下 半期の売上高との間に著し い相違があり、上半期と下 半期の業績に季節的変動が ある。当中間会計期間末に 至る1年間の売上高は次の とおりである。  前事業年度 19,757百万円 下半期 当中間会計期 15,173百万円 間 合計 34,931百万円	同左  前事業年度 23,641百万円 下半期 当中間会計期 14,762百万円 間 合計 38,404百万円	
2 減価償却実施額	有形固定資産 43百万円 無形固定資産 1百万円	有形固定資産 40百万円 無形固定資産 1百万円	有形固定資産 87百万円 無形固定資産 1百万円
3 2 前期損益修正 益	過年度工事 8百万円 原価減少額 その他 6百万円 14百万円	過年度工事 7百万円 原価減少額 その他 3百万円 11百万円	過年度工事 49百万円 原価減少額 その他 13百万円 63百万円
4 3 前期損益修正 損	過年度工事 16百万円 原価増加額 その他 10百万円 27百万円	過年度工事 8百万円 原価増加額 その他 1百万円 9百万円	過年度工事 26百万円 原価増加額 その他 27百万円 53百万円

## (中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	11,746	3,501		15,247

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加3,501株

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)									
	リース物件の取得価額 相当額、減価償却累計 額相当額及び中間期末 残高相当額	リース物件の取得価額 相当額、減価償却累計 額相当額及び中間期末 残高相当額	リース物件の取得価額 相当額、減価償却累計 額相当額及び期末残高 相当額									
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価 償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末 残高 相当額 (百万円)	取得 価額 相当額 (百万円)	減価 償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末 残高 相当額 (百万円)	取得 価額 相当額 (百万円)	減価 償却 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)			
リース物件の所有権 が借主に移転すると認め られるもの以外のファイ ナンス・リース取引	備品	49	36	13	備品	32	5	26	備品	62	41	21
	その他	10	7	2	その他	26	11	15	その他	17	9	8
	合計	60	43	16	合計	58	16	42	合計	80	50	29
	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>1年内 7百万円</p> <p>1年超 9百万円</p> <p>合計 16百万円</p> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 5百万円</p> <p>減価償却費相当額 5百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。</p>			<p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>1年内 12百万円</p> <p>1年超 30百万円</p> <p>合計 42百万円</p> <p>同左</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 4百万円</p> <p>減価償却費相当額 4百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>			<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 8百万円</p> <p>1年超 21百万円</p> <p>合計 29百万円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 11百万円</p> <p>減価償却費相当額 11百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>					
(減損会計について)	<p>リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。</p>			<p>同左</p>			<p>同左</p>					

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

[次へ](#)

## (1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	41.84円	52.99円	52.65円
1株当たり中間 (当期)純利益	円	0.36円	8.48円
1株当たり中間純損失	3.35円	円	円
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益につい ては、潜在株式がない ため記載していない。	同 左	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益につい ては、潜在株式がない ため記載していない。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 平成17年9月30日	当中間会計期間末 平成18年9月30日	前事業年度末 平成18年3月31日
純資産の部の合計額	百万円	4,111百万円	百万円
純資産の部の合計額から控 除する金額	百万円	百万円	百万円
普通株式に係る中間期末 (期末)の純資産額	百万円	4,111百万円	百万円
1株当たり純資産額の算定 に用いられた中間期末(期 末)の普通株式の数	千株	77,590千株	千株

## 2 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
中間損益計算書上の中間(当 期)純利益	百万円	27百万円	613百万円
中間損益計算書上の中間純 損失	225百万円	百万円	百万円
普通株式に係る中間(当期) 純利益	百万円	27百万円	613百万円
普通株式に係る中間純損失	225百万円	百万円	百万円
普通株主に帰属しない金額 の主要な内訳	該当事項なし	該当事項なし	該当事項なし
普通株式の期中平均株式数	67,290千株	77,592千株	72,429千株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項なし。	同 左	同 左

(2) 【その他】

該当事項なし。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- 1 有価証券報告書の訂正報告書  
平成13年6月29日に提出した有価証券報告書に係る訂正報告書  
平成18年5月26日関東財務局長に提出
- 2 有価証券報告書の訂正報告書  
平成14年6月28日に提出した有価証券報告書に係る訂正報告書  
平成18年5月26日関東財務局長に提出
- 3 有価証券報告書の訂正報告書  
平成15年6月30日に提出した有価証券報告書に係る訂正報告書  
平成18年5月26日関東財務局長に提出
- 4 有価証券報告書の訂正報告書  
平成16年6月30日に提出した有価証券報告書に係る訂正報告書  
平成18年5月26日関東財務局長に提出
- 5 有価証券報告書の訂正報告書  
平成17年6月30日に提出した有価証券報告書に係る訂正報告書  
平成18年5月26日関東財務局長に提出
- 6 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度 第57期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)  
平成18年6月30日関東財務局長に提出



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

佐田建設株式会社  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 小山 裕  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福原 正三  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐田建設株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、佐田建設株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月8日

佐田建設株式会社  
取締役会御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 滝上 由行  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福原 正三  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐田建設株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、佐田建設株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

佐田建設株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 小山 裕  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福原 正三  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている 佐田建設株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第57期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、佐田建設株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月8日

佐田建設株式会社  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 滝上 由行  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福原 正三  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐田建設株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第58期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、佐田建設株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。